



平和首長会議ニュース

2019年12月 / 第120号

平和首長会議加盟都市数
163 か国・地域 **7,854** 自治体
日本国内加盟自治体数：1,732
(2019年12月1日現在)

平和首長会議の最新ニュースはこちらでチェック！

◆ウェブサイト:

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html>

◆フェイスブック:

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>

「いいね！」をお待ちしています。

<<今号の内容>>

- ◆核兵器廃絶に向けた取組の推進を求める要請文を日本政府に提出
- ◆ローマ教皇が長崎市・広島市を訪問
- ◆小泉事務総長がジュネーブ市を訪問
- ◆平和首長会議事務局がサントス市からインターンを受け入れました
- ◆加盟都市の活動紹介
- ◆ヒロシマ発平和関連ニュース(中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事)
- ◆平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています
- ◆平和首長会議行動計画(2017年-2020年)に掲げる取組の実施にご協力ください
- ◆被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内
- ◆「ヒバクシャ国際署名」への平和首長会議の賛同・協力について
- ◆11月の平和首長会議会長訪問
- ◆平和首長会議加盟自治体数: 163 か国・地域 7,854 自治体

■核兵器廃絶に向けた取組の推進を求める要請文を日本政府に提出

[2019年11月28日]

10月下旬に開催した「第9回平和首長会議国内加盟都市会議総会」での決定に基づき、平和首長会議会長である松井広島市長と第9回平和首長会議国内加盟都市会議総会開催地市長の永見国立市長、平和首長会議副会長の長崎市長代理として光武長崎市東京事務所長が外務省を訪問し、核兵器廃絶に向けた取組の推進について、内閣総理大臣宛の要請文を中山外務大臣政務官へ提出しました。

松井市長は、日本政府に対し、核兵器廃絶が市民社会の総意であることを真剣に受け止め、一刻も早く核兵器禁止条約に署名・批准していただくとともに、唯一の戦争被爆国として、NPT再検討会議の成功を含め、核軍縮の進展にリーダーシップを発揮し、力を尽くしていただくよう要請しました。

中山外務大臣政務官は「平和首長会議国内加盟都市の思いをしっかりと受け止めたい。核兵器国と非核兵器国の橋渡しに努める日本政府と、核兵器廃絶というゴールは共有していると思っている」とした上で、「政府としても、核を巡り国際的に不安定な状況の中、『核軍縮の実質的な進展のための賢人会議』における議論の成果等を活用しながら、具体的な取組を続けていきたい」と述べられました。



左手前から光武長崎市東京事務所長、永見国立市長、松井広島市長、中山外務大臣政務官

▼提出した要請文(平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/jp/statement/openletter/data/2019/191128_request_jp.pdf

=====
■ローマ教皇が長崎市・広島市を訪問

[2019年11月24日]

=====
11月24日、ローマ・カトリック教会のフランシスコ教皇が被爆地の長崎市と広島市を訪問されました。ローマ教皇の両市訪問は1981年のヨハネ・パウロ2世の訪問以来38年ぶりです。

両市の平和公園等で行われた集会では、被爆者の冥福を祈るとともに、核兵器廃絶を訴える演説をされました。

▼長崎市・広島市での集会の様子

(「POPE IN JAPAN 2019」公式 YouTube チャンネル)

長崎: <https://www.youtube.com/watch?v=NNkscIdjTkc>

広島: <https://www.youtube.com/watch?v=jN19rLPy0CM>

それぞれの集会には被爆者や宗教関係者とともに平和首長会議会長である広島市長、副会長である長崎市長が出席したほか、広島市の集会には平和首長会議が今年のNPT再検討会議第3回準備委員会に派遣した高校生も若者代表として出席し、教皇とともに核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けて祈りを捧げました。

平和首長会議は、教皇が発せられたメッセージが為政者にも届き、為政者が長期的な視点に立った政策を進め、自国第一主義や排他的、対立的な考え方によって高まっている国家間の緊張状態の緩和が図られることを期待しています。



広島市の集いで被爆者代表と言葉を交わされるローマ教皇
(写真提供: 広島市)

=====
■小泉事務総長がジュネーブ市を訪問

[2019年11月13日・14日]

=====
小泉平和首長会議事務総長は、11月11日・12日にハノーバー市で開催された理事会出席後、核軍縮に携わる要人や各種団体関係者との面会のため、スイス・ジュネーブ市を訪問しました。

国連欧州本部長や在ジュネーブ国際機関コスタリカ政府代表部大使などの国連・各国政府関係者をはじめ、平和首長会議が連携を推進している赤十字国際委員会(ICRC)、国連軍縮研究所(UNIDIR)、核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)の関係者と面会し、来年の2020年NPT再検討会議や核兵器禁止条約発効に向けた今後の見通しについて意見交換するとともに、平和首長会議の取組に対する協力を依頼しました。

小泉事務総長のジュネーブ市訪問中の活動については、近日中に平和首長会議ウェブサイトにおいてご報告します。



パロバヤ国連欧州本部長と面会(11月13日)

=====
■平和首長会議事務局がサントス市からインターンを受け入れました

[2019年11月18日~29日]

=====
平和首長会議では、2014年度から海外加盟都市の若手職員等を広島に招へいし、インターンシップを実施しています。11月18日~29日の間、平和首長会議の副会長都市であり、ブラジルにおけるリーダー都市でもあるサントス市から、同市職員のラリッサ・パウリスカーパさんをインターンとして受け入れました。

スカーパさんは平和首長会議事務局の業務に携わるとともに、平和記念資料館の見学や被爆体験講話の聴講等を通じて被爆の実相について理解を深めました。また、国際理解のための市民向けワークショップにおいて、サントス市の平和の取組やブラジルの文化等について発表しました。

インターンシップを終えたスカーパさんは次のようにコメントしています。「広島市を訪問するのは2度目でしたが、今回の滞在中、広島史と被爆の記憶についてより深く学び、被爆者の方の体験を直接聞くことにより、核兵器廃絶の重要性を実感することができました。帰国後は、広島メッセージを多くのサントス市民に伝えたいです」

▼サントス市からのインターンの活動について(平和首長会議フェイスブック):

https://www.facebook.com/mayorsforpeace/posts/2273313402929380?_tn=-R

https://www.facebook.com/mayorsforpeace/posts/2279002952360425?_tn=-R

https://www.facebook.com/mayorsforpeace/posts/2283216585272395?_tn=-R

=====
■加盟都市の活動紹介
=====

*広島市 国連の難民支援キャンペーン「#CitiesWithRefugees」に賛同

12月3日、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) のダーク・ヘベカー駐日代表が広島市長を訪問され、「#CitiesWithRefugees」(シティーズ ウィズ レフュジーズ) キャンペーンへの賛同の要請がありました。

このキャンペーンは、UNHCR が 2018 年 6 月 20 日の「世界難民の日」に合わせて開始し、世界の都市や地域に対して、難民を含め、全ての市民が地域社会の一員として受け入れられる「ソーシャル・インクルージョン」(社会的包摂)への賛同(支持)を呼びかけるもので、これまでにマンチェスター市やメキシコ・シティ市をはじめ複数の加盟都市を含む 51 か国・200 以上の都市が署名しています。

平和首長会議の行動計画(2017 年-2020 年)に掲げる「安全で活力のある都市の実現」の中で、テロ、難民、環境破壊等の地域特有の課題解決に向けた活動を地域毎に推進し、平和首長会議全体で支えるとしていることとも合致していることから、広島市として、また、平和首長会議の会長都市として、このキャンペーンの趣旨に賛同し、署名しました。

各地域・都市においてもそれぞれの状況に応じて同キャンペーンに対応していただくようお願いします。

▼「#CitiesWithRefugees」キャンペーン詳細(英語、UNHCR ウェブサイト):

<https://www.unhcr.org/withrefugees/cities/>

=====
■ヒロシマ発平和関連ニュース (連載第 62 回)
=====

[中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事]

「戦争のための原子力の使用は犯罪以外の何ものでもない」—。被爆地の広島と長崎に立ったローマ教皇(法王)フランシスコは、強い言葉で核兵器の違法性を断じ、核兵器の保有・依存からの脱却を求めました。

メッセージは約 14 分間。「核戦争の脅威で威嚇することに頼りながら、どうして平和を提案できるのか」と強調。核抑止力に頼り、核兵器禁止条約に背を向ける核兵器保有国を非難しました。小型核の開発など新たな軍拡競争すら見せる国際情勢をただし、政治家だけではなく、全ての人に核兵器廃絶に向けた行動を求めました。

核超大国である米ロ両国の対立は深まり、冷戦の転換点になったとされる中距離核戦力(INF)廃棄条約は失効しました。核兵器の近代化が進み、中国も軍事力を増強しています。教皇は広島で発したメッセージで「人間不在」の国家間の権勢争いを指弾しました。

そうした現状にあらがう鍵とされたのが、人間の記憶です。「記憶し、共に歩み、守ること」。被爆の記憶を継承し、伝えることが「より正義にかなう将来を築く」としました。

しかし「唯一の被爆国」を掲げる日本政府は今なお、核兵器の非人道性の訴えを柱とする核兵器禁止条約に賛同していません。「次世代が私たちの失態を裁き裁判官として立ち上がるだろう。平和について話すだけで、諸国間の行動を何一つしなかったと」。この教皇の言葉に、日本政府はどう応えるのでしょうか。

関連記事は次のアドレスで読めます。

○この苦しみ 二度と 被爆地の訴え届けた 被爆者の梶本さん

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=94564>

○「思い代弁」と感謝 被爆者・反核団体 ローマ教皇 広島訪問

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=94580>

○核禁条約発効 後押し サーローさん期待

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=94567>

○愛のスピーチ 胸に刻む 被爆者で信徒服部さん、中継見守る

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=94591>

○教皇の足跡 <上> 「戦争に使用は犯罪」 被爆者の思い 代弁

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=94612>

○教皇の足跡 <下> 「核軍縮の枠組み 崩壊の危機」 指導者の姿勢ただす

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=94642>

=====
■平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています
=====

平和首長会議事務局では、自治体、学校、NGO等、様々な実施主体による平和教育の取組事例を「平和首長会議ニュース」やウェブサイトで紹介することにより、そうした活動の広がりを促進していくため、各加盟都市において実施されている平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています。

これまでに寄せいただいた取組事例をウェブサイトに掲載しています。他都市の事例を参考にして、より多くの都市に平和教育の取組を広げていただければ幸いです。

▼平和を希求する心を育てる取組の好事例の紹介コーナー(平和首長会議ウェブサイト):

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort.html#section10>

また、事例募集は引き続き行っておりますので、随時情報提供をお願いいたします。いただいた取組事例は随時ウェブサイトでご紹介する予定です。

▼書類提出・問い合わせ先:

Email: rentai@pcf.city.hiroshima.jp

=====
■平和首長会議行動計画(2017年-2020年)に掲げる取組の実施にご協力ください
=====

2017年8月に長崎市で開催された第9回平和首長会議総会において、「平和首長会議行動計画(2017年-2020年)」が策定されました。この行動計画に掲げられた、世界恒久平和の実現に向けた国際世論を醸成・拡大するための取組の推進にご協力ください。

▼「平和首長会議行動計画(2017年-2020年)」(平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/jp/report/meeting/data/9th_meeting/Action_Plan_2017-2020_J.pdf



なお、2019年11月、ハノーバー市において開催された第11回平和首長会議理事会において、2020ビジョンの最終年である2020年に、行動計画に掲げている以下の3項目に重点的に取り組んでいくことが決定されています。

- ① 「核兵器禁止条約」の発効等の平和首長会議の目標の達成に向けた加盟都市の拡大
→具体的な取組については[こちら](#)
- ② 次代を担う若い世代の意識啓発を目指す平和教育の実施
→具体的な取組については[こちら](#)
- ③ 広島・長崎への受け入れを組み込んだ青少年「平和と交流」支援事業等の充実
→具体的な取組については[こちら](#)

=====
■被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内
=====

平和首長会議では、第9回総会において策定された行動計画に沿った取組として、被爆樹木二世の苗木の配付を行っています。小・中学校の平和学習での活用や公共施設の改修にあわせた記念植樹など、平和のシンボルである被爆樹木二世の育成を通じて、市民の平和意識の醸成に取り組んでいただきますよう、ご検討をお願いします。

被爆樹木二世の苗木の配付を希望される場合、所定の申請書をEメール又はFAXにて事務局までお送りください。

※この事業は、通年で行っているため特に申請期限はありません。また、来年度以降も継続して実施しますので、来年度以降の苗木の受け入れについても、是非ご検討いただければ幸いです。

▼Email: rentai@pcf.city.hiroshima.jp

▼FAX: 082-242-7452

▼被爆樹木二世の苗木の配付申請書、事業紹介パンフレット印刷用データ等のダウンロード(平和首長会議ウェブサイト):

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort.html#section04>



=====
■「ヒバクシャ国際署名」への平和首長会議の賛同・協力について
=====

平和首長会議では、第9回総会において策定された行動計画に基づき、「幅広い層の市民の平和意識の啓発」を目的として『ヒバクシャ国際署名』と連携した『核兵器禁止条約』の早期締結を求める署名活動を展開しています。

平和首長会議に寄せられた『核兵器禁止条約』の早期締結を求める署名と、「ヒバクシャ国際署名」で集められた署名を共に国連関係者に提出することとしています。

▼ヒバクシャ国際署名ウェブサイト:



=====
■11月の平和首長会議会長訪問
=====

松井一寛広島市長・平和首長会議会長は、先月次のような海外からの来訪者をお迎えしました。その際に平和首長会議の取組及び加盟要請への協力をお願いしました。

* 11月9日(土) フェミ・グバジャピアミラ ナイジェリア連邦共和国下院議長

* 11月22日(金) ハイコ・マース ドイツ連邦共和国外務大臣

* 11月26日(火) ジュール・イルマン 在京都フランス総領事

=====
■平和首長会議加盟自治体数: 163 개국・地域 7,854 自治体
=====

12月1日付で、8自治体が加盟し、加盟自治体数は7,854(163개국・地域)となりました。加盟促進に関する皆様のご協力に心から感謝申し上げます。

ポーランドから、ホジェシュ市が加盟しました。同市の姉妹都市であるドイツのノットウルン市の呼び掛けにより加盟が実現しました。

ドイツからアーレンスフェルデ市など2自治体が加盟しました。平和首長会議副会長都市であり同国におけるリーダー都市であるハノーバー市の呼び掛けによるものです。

この他、モーリタニアとフランスから各2自治体、カナダから1自治体が加盟しました。

引き続き未加盟の近隣自治体や姉妹都市への働き掛けなど、皆様のご協力をよろしくお願いします。

▼12月1日付新規加盟自治体一覧(PDF)

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/03_newmembers/2019/newmembers1912_jp.pdf

▼加盟自治体マップ

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/membercity/map.html>

本メールニュースに関するご意見、お問合せ等は下記までご連絡ください

平和首長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5

(公財)広島平和文化センター 平和首長会議・2020ビジョン推進課

TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

▼Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp